

障害者支援計画（R6-R8） 進捗状況調査結果

令和 7 年 1 1 月

1_障害者支援計画_事業評価一覧

評価	事業数	割合
a	35	25.2%
b	75	54.0%
c	23	16.5%
d	4	2.9%
-	2	1.4%

■評価の考え方 ※活動指標が複数ある事業や複数所属所管事業については、評価の合計点数を評価数で除した値に応じて評価する。

評価	目標値設定のある事業	目標値設定のない事業	配点
a	達成率100%を超えた	事業所管課の評価基準に基づき評価	3点
b	達成率80%-100%かつ現状値以上		2点
c	達成率80%未満または現状値未満		1点
d	事業未実施		0点
-	事業完了または廃止		-

評価	複数評価事業
a	平均2.5点以上
b	平均2.0-2.5点未満
c	平均2.0点未満
d	0点

施策分野	事業名	a	b	c	d	-	指標数	R6_点数	R6_平均点	R6_評価
1_差別解消・相互理解・権利擁護	1_広報・啓発活動の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
1_差別解消・相互理解・権利擁護	2_行政サービスの提供における障害のある人への配慮	1	1	0	0	0	2	5	2.5	a
1_差別解消・相互理解・権利擁護	3_手話に対する理解の促進及び手話の普及	0	0	1	0	0	1	1	1	c
1_差別解消・相互理解・権利擁護	4_選挙における配慮	1	0	0	0	0	1	3	3	a
1_差別解消・相互理解・権利擁護	5_広聴活動の充実	0	2	0	0	0	2	4	2	b
1_差別解消・相互理解・権利擁護	6_障害者団体・家族会等への支援	0	1	0	0	0	1	2	2	b
1_差別解消・相互理解・権利擁護	7_障害当事者の参加の促進	0	0	1	0	0	1	1	1	c
1_差別解消・相互理解・権利擁護	8_障害者交流事業等（参加型啓発事業）の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
1_差別解消・相互理解・権利擁護	9_地域施設交流事業の支援	0	1	0	0	0	1	2	2	b
1_差別解消・相互理解・権利擁護	10_障害者週間記念事業の充実	0	2	0	0	0	2	4	2	b
1_差別解消・相互理解・権利擁護	11_総合的な福祉教育の推進	0	0	1	0	0	1	1	1	c
1_差別解消・相互理解・権利擁護	12_福祉サービス利用援助事業及び法人後見事業の推進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
1_差別解消・相互理解・権利擁護	13_成年後見等制度利用支援事業の充実	0	0	2	0	0	2	2	1	c
1_差別解消・相互理解・権利擁護	14_虐待の防止及び早期発見・早期対応の推進	1	2	0	0	0	3	7	2.333333333	b
2_住みよい福祉のまちづくり	15_歩道のバリアフリー化の推進	0	0	0	1	0	1	0	0	d
2_住みよい福祉のまちづくり	16_路上放置物等の撤去・啓発・指導の推進	0	0	1	0	0	1	1	1	c
2_住みよい福祉のまちづくり	17_市営住宅の整備	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	18_住宅改造費助成の利用促進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	19_公共的建築物等のバリアフリー化の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	20_公園施設の整備	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	21_まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	22_防災意識の啓発	1	0	0	0	0	1	3	3	a
2_住みよい福祉のまちづくり	23_自主防災組織の育成指導	0	0	1	0	0	1	1	1	c

施策分野	事業名	a	b	c	d	-	指標数	R6_点数	R6_平均点	R6_評価
2_住みよい福祉のまちづくり	24_施設における防災体制づくりの推進	2	0	0	0	0	2	6	3	a
2_住みよい福祉のまちづくり	25_避難行動要支援者の避難支援体制の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	26_防災情報メール配信サービスの推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	27_福祉避難所運営体制の整備	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	28_緊急通報システムの促進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	29_地域における防犯推進体制の整備	0	1	0	0	0	1	2	2	b
2_住みよい福祉のまちづくり	30_犯罪情報・防犯情報の収集と提供	1	0	0	0	0	1	3	3	a
2_住みよい福祉のまちづくり	31_消費生活トラブルに関する相談の充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
3_保健・医療サービスの充実	32_乳幼児相談の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	33_難病対策の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
3_保健・医療サービスの充実	34_発育発達相談の推進	0	0	0	0	1	1	0	0	-
3_保健・医療サービスの充実	35_長期療養児支援の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	36_妊産婦健康診査の推進	0	0	1	0	0	1	1	1	c
3_保健・医療サービスの充実	37_乳幼児健康診査の推進	0	2	1	0	0	3	5	1.666666667	c
3_保健・医療サービスの充実	38_身体障害者健康診査事業の実施	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	39_精神保健福祉相談の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	40_精神保健福祉家族教室の充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
3_保健・医療サービスの充実	41_青年期ひきこもり事業の実施	1	0	0	0	0	1	3	3	a
3_保健・医療サービスの充実	42_重度心身障害者医療費支給制度の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	43_自立支援医療制度の推進（更生・育成）	1	1	0	0	0	2	5	2.5	a
3_保健・医療サービスの充実	44_小児慢性特定疾病医療給付の推進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
3_保健・医療サービスの充実	45_自立支援医療制度の推進（精神通院）	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	46_障害者歯科診療の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	47_障害者医療に関する情報収集・情報提供	0	1	0	0	0	1	2	2	b
3_保健・医療サービスの充実	48_障害者（児）の歯科保健事業の推進	2	0	0	0	0	2	6	3	a
3_保健・医療サービスの充実	49_ひとり親家庭等医療費支給制度の推進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
4_療育体制及び学習機会の充実	50_障害児通所支援事業の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	51_保育所、幼稚園等への訪問支援の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
4_療育体制及び学習機会の充実	52_障害児保育の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	53_保育士研修の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	54_児童発達支援センターの充実	3	0	0	0	0	3	9	3	a
4_療育体制及び学習機会の充実	55_家庭児童相談体制の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	56_親子教室の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b

施策分野	事業名	a	b	c	d	-	指標数	R6_点数	R6_平均点	R6_評価
4_療育体制及び学習機会の充実	57_就学相談の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	58_特別支援教育の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	59_特別支援教育の理解・啓発の促進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
4_療育体制及び学習機会の充実	60_特別支援教育研修の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	61_教育相談体制の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	62_特別支援学校の整備・充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	63_放課後児童健全育成事業の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
4_療育体制及び学習機会の充実	64_特別支援学校のセンター的機能の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
5_雇用・就労の促進	65_公共職業安定所等との連携の推進	0	3	0	0	0	3	6	2	b
5_雇用・就労の促進	66_雇用啓発活動の強化	0	2	0	0	0	2	4	2	b
5_雇用・就労の促進	67_市職員への障害のある人の雇用促進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
5_雇用・就労の促進	68_就労支援事業の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
5_雇用・就労の促進	69_障害者就業・生活支援センターの活用	1	0	0	0	0	1	3	3	a
5_雇用・就労の促進	70_多様な就労機会の拡充	1	0	0	0	0	1	3	3	a
5_雇用・就労の促進	71_展示・販売コーナー設置の促進及び販路拡大	0	1	0	0	0	1	2	2	b
5_雇用・就労の促進	72_障害者就労施設等からの物品調達等の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	73_相談支援事業の充実	1	1	0	0	0	2	5	2.5	a
6_福祉サービスの充実・向上	74_計画相談・地域相談支援の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	75_障害者相談員の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	76_障害者総合相談支援センターの充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
6_福祉サービスの充実・向上	77_通所サービス等の充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
6_福祉サービスの充実・向上	78_みよしの支援センター・職業センターの充実	0	0	2	0	0	2	2	1	c
6_福祉サービスの充実・向上	79_グループホームの充実	0	2	0	0	0	2	4	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	80_障害者支援施設（入所施設）の整備	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	81_地域生活支援拠点等の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	82_重度障害者に対応する事業所への支援の促進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
6_福祉サービスの充実・向上	83_民間福祉施設の整備	1	0	0	0	0	1	3	3	a
6_福祉サービスの充実・向上	84_各種手当等の充実	0	3	0	0	0	3	6	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	85_ホームヘルプサービスの充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	86_巡回入浴サービスの充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	87_短期入所等の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	88_緊急一時保護の推進	0	0	0	0	1	1	0	0	-
6_福祉サービスの充実・向上	89_居宅介護サービスの充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b

施策分野	事業名	a	b	c	d	-	指標数	R6_点数	R6_平均点	R6_評価
6_福祉サービスの充実・向上	90_日常生活用具費支給事業の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	91_補装具費支給事業の推進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	92_福祉施設の連絡調整会議の支援	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	93_自立支援協議会の充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
6_福祉サービスの充実・向上	94_高次脳機能障害の地域支援体制の整備	0	0	1	0	0	1	1	1	c
6_福祉サービスの充実・向上	95_発達障害児（者）の地域支援体制の整備	1	1	0	0	0	2	5	2.5	a
6_福祉サービスの充実・向上	96_地区別福祉プランの充実	1	1	0	0	0	2	5	2.5	a
6_福祉サービスの充実・向上	97_地区別福祉懇談会開催の支援	0	0	1	0	0	1	1	1	c
6_福祉サービスの充実・向上	98_コミュニティソーシャルワーカー配置事業の充実	1	0	1	0	0	2	4	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	99_コミュニティソーシャルワーク実践者の養成	0	2	0	0	0	2	4	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	100_ボランティア活動普及推進事業の充実	0	2	0	0	0	2	4	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	101_ボランティアセンターの充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
6_福祉サービスの充実・向上	102_障害福祉サービス第三者評価制度の周知	0	1	0	0	0	1	2	2	b
6_福祉サービスの充実・向上	103_障害福祉サービス等の質の確保	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	104_川越市総合福祉センターの充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	105_障害者スポーツ大会の参加促進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	106_文化芸術活動の推進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	107_スポーツ交流の促進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	108_障害者対応事業を実施するための研修会の実施	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	109_社会教育に関する講座・学級の充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	110_障害者の余暇活動支援の検討	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	111_移動支援事業の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	112_生活サポート事業の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	113_行動援護、同行援護の充実	0	2	0	0	0	2	4	2	b
7_社会参加の拡充	114_福祉タクシー等移動手段の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	115_自動車運転免許取得費・改造費の助成	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	116_視覚障害者ガイドヘルパー事業の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	117_全身性障害者介護人派遣事業の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	118_福祉バスの貸し出し	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	119_福祉車両の貸し出し	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	120_福祉有償運送の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	121_バスの整備促進	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	122_デマンド型交通の運行	0	1	0	0	0	1	2	2	b

施策分野	事業名	a	b	c	d	-	指標数	R6_点数	R6_平均点	R6_評価
7_社会参加の拡充	123_駅施設の整備促進	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	124_広報活動の充実	0	2	0	0	0	2	4	2	b
7_社会参加の拡充	125_行政情報の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	126_市ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	127_手話講習会の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	128_登録手話通訳者の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	129_手話通訳者派遣事業の充実	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	130_手話を使用しやすい環境の整備	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	131_点訳ボランティアの養成	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	132_要約筆記講習会の充実	0	1	0	0	0	1	2	2	b
7_社会参加の拡充	133_図書館の障害者サービスの周知	1	0	0	0	0	1	3	3	a
7_社会参加の拡充	134_インターネットを利用したサービスの周知	0	0	0	1	0	1	0	0	d
7_社会参加の拡充	135_アクセシブルな資料の充実	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	136_デイジー資料等を利用するための機器の情報提供	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	137_音訳者等の育成	0	0	0	1	0	1	0	0	d
7_社会参加の拡充	138_図書館職員の育成	0	0	1	0	0	1	1	1	c
7_社会参加の拡充	139_図書館利用のバリアフリー化	0	0	0	1	0	1	0	0	d

2_障害者支援計画_事業評価_詳細

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
1	1	1	1_広報・啓発活動の推進	1	・ヘルプマーク・ヘルプカードに関する記事を広報や市ホームページに掲載した。 ・障害者週間に関する記事を広報に掲載した。	継続	広報記事掲載回数	回/年	2	3	2	2	b	障害者福祉課
1	1	1	2_行政サービスの提供における障害のある人への配慮	1	新規採用職員及び副課長相当職昇任者等を対象にした研修において、障害者差別解消法に関する科目を実施した。なお、令和6年度から研修体系を見直し、市の施設において地域福祉等に関する講義や車椅子等の体験を通じて障害者の実情を学ぶ福祉理解研修を実施した。また、各部局室より選出された職員に対し、聴覚障害に対する理解や初歩的な手話を学ぶ研修を全3回実施した。	継続	職員研修実施回数	回/年	3	6	8	3	a	職員課
1	1	1	2_行政サービスの提供における障害のある人への配慮	2	新規採用職員や管理職を対象に障害者差別解消法に関する研修を実施するほか、障害者対応が想定される事業所管課の要請に応じ、研修を実施した。	継続	職員研修実施回数	回/年	3	3	3	3	b	障害者福祉課
1	1	1	3_手話に対する理解の促進及び手話の普及	1	手話を学ぶための手話動画を作成しHPに掲載した。 手話を学ぶための手話講習会を実施した。	継続	市長メッセージへの手話通訳者の配置件数	件/年	1	0	0	1	c	障害者福祉課
1	1	1	4_選挙における配慮	1	全投票所（期日前投票所含む）にスロープ・車椅子用の記載台・点字器・各選挙用コミュニケーションボードを設置していることのほか、代理投票の実施、選挙公報音声版の配布など、障害のある人が投票しやすい環境づくりに努めている。	継続	投票所及び出入口の階段の解消・車いす用の記載台・点字器等の設置割合	%/計画期間	100	100	100	100	a	選挙管理委員会事務局
1	1	1	5_広聴活動の充実	1	障害者団体から陳情・要望を受け、関係課に回答を求めたうえで、希望があれば懇談会を開催している。 また、個人からの要望等もわたしの提案にて受け付け、回答している。	継続	団体・個人からの陳情・要望等件数 ①団体	件/年	11	6	8	－	b	広聴課
1	1	1	5_広聴活動の充実	2	障害者団体から陳情・要望を受け、関係課に回答を求めたうえで、希望があれば懇談会を開催している。 また、個人からの要望等もわたしの提案にて受け付け、回答している。	継続	②個人	件/年	29	23	18	－	b	広聴課
1	1	1	6_障害者団体・家族会等への支援	1	障害者の福祉向上を図る団体に対し、予算の範囲内で運営費の補助を行った。（補助金交付団体数13団体、補助金交付額合計558,000円）	見直し	補助金交付件数	件/年	13	15	13	－	b	障害者福祉課
1	1	1	7_障害当事者の参加の促進	1	市の附属機関において障害の関係者等に留意した選任が行われているかどうかの調査を行い、障害当事者等の委員選任を促した。	継続	附属機関の委員のうち障害当事者の割合	%/計画期間	2.3	1.7	1.7	3	c	障害者福祉課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
1	1	1	8_障害者交流事業等（参加型啓発事業）の充実	1	「障害者週間の集い」との共催で「笑顔でふれあいフェスティバル」として企画・開催した。屋外で実施する「福祉の市」区分の参加団体数は32団体（内、障害者関係施設、団体は17団体）、屋内で実施する「障害者週間の集い」区分の参加団体は延べ42団体。併せて延べ74団体の参加を得た。	見直し	障害者交流事業開催回数	回/年	2	1	1	2	c	社会福祉協議会
1	1	1	9_地域施設交流事業の支援	1	川越市障害者福祉施設利用者交流会を行う川越市障害者福祉施設連絡協議会に対し、予算の範囲内において会場費の補助を行った。（補助金額179,000円）	見直し	障害者福祉施設利用者交流会補助金交付件数	件/年	1	1	1	－	b	障害者福祉課
1	1	1	10_障害者週間記念事業の充実	1	障害者週間（毎年12月3日～9日）中の日曜日に、川越市、川越市社会福祉協議会、川越市障害者団体連絡協議会の3者共催により、総合福祉センター又はウエスタ川越を会場とした(1)障害者の製作品の展示、(2)川越市内の障害者福祉施設の授産品販売、(3)市内福祉施設及び障害者団体等による舞台発表、（4）その他として、ニバーサルスポーツ体験等を行うイベントを開催する。	継続	実施回数	回/年	0	1	1	1	b	社会福祉協議会
1	1	1	10_障害者週間記念事業の充実	2	「障害者週間の集い」に係るイベントを障害者団体連絡協議会、社会福祉協議会と3者共催で実施しており、令和6年度はウエスタ川越を会場として障害者の創作品展示、授産品販売、各福祉施設の舞台発表等を行った。	継続	実施回数	回/年	0	1	1	1	b	障害者福祉課
1	1	1	11_総合的な福祉教育の推進	1	夏休み期間中、学生を中心に市内福祉施設等においてボランティア体験プログラムを実施し、市内小中学校へ福祉体験の協力や認知症サポーター養成講座を実施した。また、ボランティア活動を始めるきっかけ作りと地域で活躍できるボランティアを発掘、育成することを目的として各種講座を開催した。	継続	ボランティア講座開催数	回/年	5	7	3	5	c	社会福祉協議会
1	1	2	12_福祉サービス利用援助事業及び法人後見事業の推進	1	判断能力が不十分な障害のある人などが安心して暮らせるよう福祉サービス利用援助、日常生活上の手続き援助、預金の払い戻し、書類等の預かり等を行い、成年後見制度の活用も視野に入れて支援を行った。	継続	福祉サービス利用援助事業実施回数	回/年	684	726	878	750	a	社会福祉協議会
1	1	2	13_成年後見等制度利用支援事業の充実	1	対象者について、市長申立てによる成年後見制度の利用に係る支援及び申立てに係る費用の全部又は一部を助成する。また、成年後見人等に対する報酬について、全部または一部を助成する。	継続	市長申立て件数	件/年	8	7	7	10	c	障害者総合相談支援センター

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
1	1	2	13_成年後見等制度利用支援事業の充実	2	成年後見制度の市長申立て手続きの実施 専門職後見人等の支援のための報酬の助成 中核機関における相談支援機能の充実、制度の普及啓発、 また、後見人支援機能、地域連携ネットワークの拡充	継続	市長申立て件数	件/年	32	21	21	32	C	高齢者いきがい課
1	1	2	14_虐待の防止及び早期発見・早期対応の推進	1	児童虐待防止SOSセンターの運営を通じ、児童虐待に係る相談に対応した。	継続	相談件数	件/年	491	618	757	－	b	こども家庭課
1	1	2	14_虐待の防止及び早期発見・早期対応の推進	2	・川越市高齢者虐待対応マニュアル(令和4年度改訂)に基づき、地域包括支援センターと連携・協力しながら、高齢者虐待の防止及び早期発見、早期対応に取り組んだ。	継続	通報件数	件/年	112	127	189	－	b	福祉相談センター
1	1	2	14_虐待の防止及び早期発見・早期対応の推進	3	障害者虐待に関する通報窓口及び虐待の防止に係る普及啓発等の業務を担う川越市障害者虐待防止センターを業務委託により設置する。	継続	相談・通報件数	件/年	34	71	66	－	a	障害者総合相談支援センター
1	2	1	15_歩道のバリアフリー化の推進	1	歩道整備工事（市道0016号線）により、既設のマウントアップ型歩道形状をセミフラット形とする。	継続	歩道整備工事（市道0016号線 施工延長）	m/計画期間	1119	203	0	全線完了	d	道路環境整備課
1	2	1	16_路上放置物等の撤去・啓発・指導の推進	1	各駅周辺に自転車置き方指導員を配置して放置自転車に対する警告や駐輪場の案内を行い、放置が解消されない場合は撤去を行った（撤去台数243台）。	継続	撤去台数	台/年	246	255	243	174	C	防犯・交通安全課
1	2	1	17_市営住宅の整備	1	既存の市営住宅の空き室改修、修繕を実施する際に、玄関・トイレ・浴室に手すりを設置している。	継続	市営住宅における手すりの年間設置件数	件/年	2	2	0	－	b	建築住宅課
1	2	1	18_住宅改造費助成の利用促進	1	身体障害者の日常生活の環境改善と自立を促進することを目的として、身体障害者が居宅の一部を障害に応じて使いやすく改造する場合に補助を行う。	継続	障害者居宅改善整備費補助金交付件数	件/年	2	1	2	－	b	障害者福祉課
1	2	1	19_公共的建築物等のバリアフリー化の推進	1	多くの市民が利用する一定規模以上の公共建築物及び民間建築物について、障害がある人をはじめとした施設の利用者に配慮した建築物となるよう指導を行った。	継続	埼玉県福祉のまちづくり条例適合割合 （適合件数/届出件数）	%/計画期間	27	25	22	－	b	建築指導課

基本 目標	施策 分野	施策	事業名	枝 番	取組内容	今後の 方向性	活動指標	単位/期間	現状値 _R4	参考値 _R5	実績値 _R6	目標値	R6_評価	所属名
1	2	1	20_公園施設の整備	1	「埼玉県福祉のまちづくり条例」に基づく公園整備を行う。	継続	バリアフリー化された都市公園数割合	%/計画期間	72.3	72.6	72.6	73.5	b	公園整備課
1	2	1	21_まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	1	ユニバーサルデザイン普及啓発について記載された景観計画区域内における行為の届出に関するガイドラインを窓口で配布（50冊以上／月）	継続	ガイドライン配付数	冊/月	50	0	50	50	b	都市景観課
1	2	2	22_防災意識の啓発	1	自治会や企業等の申請に応じ、日頃の備えや自助・共助の重要性等を伝える防災講話や訓練を計３５回行い、計２，３８４名の方が参加した。	継続	広報・防災講話等による防災意識の啓発	回/年	14	26	35	15	a	防災危機管理室
1	2	2	23_自主防災組織の育成指導	1	自主防災組織の結成を検討している自治会に対して随時説明を行った。 また、川越市が主催するリーダー養成指導員講座では、未結成自治会にも参加を依頼した。 なお、実績値が現状値を下回っているが、これは実績値の計算方法が「自主防災組織加入世帯数/市内全域の世帯数」としているため、分母の値が増加したため減じたものの。	継続	自主防災組織結成率	%/計画期間	81.9	81.9	81.8	90	c	防災危機管理室
1	2	2	24_施設における防災体制づくりの推進	1	対象施設の所有者または管理者に対する避難確保計画の作成及びその計画に基づく避難訓練実施の周知	継続	避難確保計画未作成施設の作成率	%/計画期間	96.2	100	100	100	a	防災危機管理室
1	2	2	24_施設における防災体制づくりの推進	2	新たに浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に事業所を整備する事業者に対し、避難確保計画の作成の周知を行った。	継続	避難確保計画未作成施設の作成率	%/計画期間	96.2	0	100	100	a	障害者福祉課
1	2	2	25_避難行動要支援者の避難支援体制の充実	1	避難行動要支援者名簿に掲載された、作成優先度の高い要支援者を担当するケアマネジャー・相談支援専門員が所属する福祉事業所に対し、令和６年10月から計画作成の業務委託を行い、計30件作成した（委託料計204,000円）。それ以外の作成対象者については、職員が戸別訪問による説明及び作成を行い、計63件作成した。	継続	個別避難計画作成数	件/計画期間	468	0	561	600	b	防災危機管理室
1	2	2	26_防災情報メール配信サービスの推進	1	災害情報や避難情報等を、メール配信サービスに登録している方へ配信する。	継続	防災情報メール配信サービス登録者数	人/計画期間	13823	13587	13977	15000	b	防災危機管理室
1	2	2	27_福祉避難所運営体制の整備	1	福祉避難所の協定締結数に変動はなかったものの、令和7年2月に協定締結済みの事業所において、福祉避難所避難者受入れ訓練を実施した。また、他の福祉避難所の施設職員が見学した。	継続	福祉避難所の設置運営に関する協定締結数	箇所/計画期間	29	29	29	32	b	防災危機管理室
1	2	3	28_緊急通報システムの促進	1	ひとり暮らしの重度身体障害者等の住居に緊急通報システムを設置し、緊急に救急活動を必要とする場合の川越地区消防組合消防本部への救急通報を支援する。	継続	設置件数	件/計画期間	10	2	0	－	b	障害者福祉課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
1	2	3	29_地域における防犯推進体制の整備	1	各団体に対して、パトロール用品等の物品支援や防犯啓発チラシを送付するなどすることで、自主防犯団体の活性化を図り、防犯推進体制の整備に努めている。	継続	自主防犯パトロール活動の団体数	団体/計画期間	337	337	337	337	b	防犯・交通安全課
1	2	3	30_犯罪情報・防犯情報の収集と提供	1	埼玉県警より情報提供のあった犯罪情報等をメール及びLINEで配信することや、各種キャンペーン等において、チラシを配布するなどして、啓発活動を行い、市民の防犯意識の高揚を図っている。	継続	メール配信サービス及びLINE登録件数	件/計画期間	9773	13634	15068	14000	a	防犯・交通安全課
1	2	3	31_消費生活トラブルに関する相談の充実	1	障害のある方等からの消費生活に関する相談に対応した。また、福祉部局と連携して、トラブル事例の啓発や情報収集をした。団体等から要望があれば、都度、出前講座を開催している。	継続	出前講座等実施回数	回/年	0	11	6	5	a	広聴課
1	3	1	32_乳幼児相談の推進	1	育児不安の解消と、児が健康に育つことを援助するため計測、個別相談の実施。年2回「おおきくなったかな？」イベントの開催。	継続	乳幼児相談実施回数	回/年	49	48	50	－	b	母子保健課
1	3	1	33_難病対策の充実	1	難病医療講演会、地域難病従事者研修会の開催。患者会の支援。難病患者の家庭訪問、電話相談等の個別相談。	継続	難病患者に対する訪問指導延べ人数	人/年	9	3	11	15	c	健康管理課
1	3	1	34_発育発達相談の推進	1	心身の発育・発達に不安や心配のある乳幼児に対して発達検査・診察・相談等を実施した。しかし、発達について相談出来る医療機関が増えたことや民間療育等の充実により、ニーズが減少したため、R6.9月をもって当該事業を終了し、R6.10月より5歳児健康診査を開始した。	廃止	相談者数	組/年	55	48	13	－	－	母子保健課
1	3	1	35_長期療養児支援の推進	1	保護者に情報交換の場を提供した。また、ダウン症児だけではなく、長期療養を要する児も対象とした。医療機関へも周知しポスターを掲示した。	継続	いもっこの会実施回数	回/年	10	11	11	11	b	母子保健課
1	3	1	36_妊産婦健康診査の推進	1	妊婦一般健康診査14回、H B s抗原検査、H C V抗体検査、子宮頸がん検査、超音波検査、H I V抗体検査 等	継続	妊婦健康診査受診率	%/年	97.5	97	97	100	c	母子保健課
1	3	1	37_乳幼児健康診査の推進	1	実施回数①36回／年 ②36回／年 ③48回／年 健診未受診児の保護者へ早期に受診勧奨したが、目標は達成されなかった。	継続	受診率①4か月児健診	%/年	93.6	96.4	95.5	96	b	母子保健課
1	3	1	37_乳幼児健康診査の推進	2	実施回数①36回／年 ②36回／年 ③48回／年 健診未受診児の保護者へ早期に受診勧奨したが、目標は達成されなかった。	継続	受診率①1歳6か月児健診	%/年	97.5	97.5	94.3	97	c	母子保健課
1	3	1	37_乳幼児健康診査の推進	3	実施回数①36回／年 ②36回／年 ③48回／年 健診未受診児の保護者へ早期に受診勧奨したが、目標は達成されなかった。	継続	受診率①3歳児健診	%/年	94.8	96.5	94.8	95	b	母子保健課
1	3	1	38_身体障害者健康診査事業の実施	1	脊椎損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、日常生活において常時車椅子を使用している18歳以上40歳未満の在宅の障害者のうち、希望者に対して年1回健康診査を無料で実施する。（実施人数・1名）	見直し	受診人数	人/年	2	2	1	－	b	障害者福祉課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
1	3	1	39_精神保健福祉相談の充実	1	統合失調症、うつ、ひきこもり、アルコールなど精神保健福祉に関して、電話・面接・訪問・メールにより随時相談を実施。毎月2回うつに関する相談、毎月1回アルコールに関する相談、ひきこもりに関する相談を実施。毎月1回精神科医から医学的なアドバイスを受ける精神保健福祉専門相談を実施。 また、職員の相談技術向上のため、年に4回精神科医をスーパーバイザーとして事例検討会を実施。	継続	相談者数	人/年	4082	4923	4526	5000	b	保健予防課
1	3	1	40_精神保健福祉家族教室の充実	1	3回クールで年1回実施 ①統合失調症の理解と治療（精神科医） ②家族の対応の仕方（臨床心理士等） ③家族のつどい（精神障害者家族会）	継続	参加者数	人/年	38	83	76	40	a	保健予防課
1	3	1	41_青年期ひきこもり事業の実施	1	ひきこもり親の会（グループディスカッション、臨床心理士による講義）（年6回） ひきこもり公開講座（年1回） ひきこもり支援連絡会議（年2回程度）	継続	ひきこもり公開講座参加者数	人/年	30	27	67	30	a	保健予防課
1	3	2	42_重度心身障害者医療費支給制度の推進	1	身体障害者手帳1～4級、療育手帳㊤・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者又は埼玉県後期高齢者医療広域連合の障害認定を受けた方等（平成27年4月1日以降に65歳以上で新たに障害の程度が該当の等級になった方は対象外）が、医療機関等で受診した際の医療費の一部負担金等について助成金を支給する。	継続	資格登録者数	人/計画期間	6274	6150	5904	－	b	高齢・障害医療課
1	3	2	43_自立支援医療制度の推進（更生・育成）	1	身体の障害を除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額の一部の給付を行った。	継続	受給者数（育成）	人/計画期間	46	50	56	－	a	健康管理課
1	3	2	43_自立支援医療制度の推進（更生・育成）	2	心身の障害を除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額の一部の給付を行った。	継続	受給者数（更生）	人/計画期間	769	824	819	－	b	障害者福祉課
1	3	2	44_小児慢性特定疾病医療給付の推進	1	小児慢性特定疾病にかかる医療費の自己負担額の一部について給付を行った。	継続	受給者数	人/計画期間	374	372	381	－	a	健康管理課
1	3	2	45_自立支援医療制度の推進（精神通院）	1	自立支援医療（精神通院医療）制度の提供を行った。	継続	受給者数	人/計画期間	5847	6102	6313	－	b	障害者福祉課
1	3	2	46_障害者歯科診療の充実	1	川越市ふれあい歯科診療所において、障害のある方や歯科診療実施にあたり支援・配慮が必要な方への歯科診療を行った。（令和6年度受診者数1,948人）	継続	歯科診療延べ利用者数	人/年	1972	2004	1948	－	b	ふれあい歯科診療所

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
1	3	2	47_障害者医療に関する情報収集・情報提供	1	平成6年度から「すこやかマップ（川越市医療機関マップ）」を作成し、市民課や関係機関にマップを配置して転入者を中心に配布することで、医療機関に関する情報を提供し、かかりつけ医の定着を図ってきた。 令和6年3月からは、スマートフォン等の普及が進んでいる状況から、市民の利便性を考慮し、インターネットに掲載しているすこやかマップや医療情報等の案内チラシを配布し、希望に応じて冊子を配布する運用としている。 また、冊子を希望する者が少ない状況から、令和6年度からは新たな冊子の作成を行わず、冊子を希望する者には、「すこやかマップ（令和6年3月）」に冊子作成時点からの変更点をまとめた用紙を挟んで、残部を配布することとした。	見直し	毎年度市内医療機関等を地図上に表示した冊子の作成発行・配布及び市ホームページ（小江戸マップ）の更新を行った回数	回/年	1	1	1	1	b	保健医療推進課
1	3	2	48_障害者（児）の歯科保健事業の推進	1	市内社会福祉施設等に対する歯科健康診査・歯科保健指導、個別の歯科相談、事業の普及啓発、健康教育、研修会等を実施する。	継続	研修会の開催回数	回/年	1	1	1	1	a	健康づくり支援課
1	3	2	48_障害者（児）の歯科保健事業の推進	2	市内社会福祉施設等に対する歯科健康診査・歯科保健指導、個別の歯科相談、事業の普及啓発、健康教育、研修会等を実施する。	継続	会議の開催回数	回/年	10	9	14	10	a	健康づくり支援課
1	3	2	49_ひとり親家庭等医療費支給制度の推進	1	医療保険の適用される医療費のうち、一部負担金（医療費の3割等）から、高額療養費、附加給付、他法負担分等を控除した額を支給する。 ○支給の対象となる医療費 ・入院、通院、歯科、調剤薬局等にかかったときの医療費（一部負担金） ○支給の対象にならない医療費 ・食事療養標準負担額、生活療養標準負担額 ・保険外費用（健康診断、予防接種、差額ベッド代、文書料等、自費になるもの） ・高額療養費、付加給付金 ・日本スポーツ振興センターの災害共済給付から支給される医療費 ・第三者行為（交通事故など）による医療費 ・その他法令から補助される医療費（労働者災害補償保険法が適用された医療費など）	継続	受給者数	人/計画期間	5659	5577	5480	－	a	こども政策課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
2	4	1	50_障害児通所支援事業の充実	1	障害児通所支援事業の充実のため、事業者に対し、障害児通所支援事業所の開所に関する情報提供、相談及び助言等の支援を行った。	継続	重症心身障害児を主たる対象とする事業所数	箇所/計画期間	2	2	2	3	b	療育支援課
2	4	1	51_保育所、幼稚園等への訪問支援の充実	1	保育所等訪問支援事業：こども一人ひとりのニーズと特性に合わせた個別支援計画を作成し、計画に基づいた専門的な支援を行う。	継続	訪問支援件数	件/年	10	20	20	60	c	児童発達支援センター
2	4	1	52_障害児保育の充実	1	安全安心な保育体制を確保するため、加配保育士を配置する。	継続	公立保育園における加配保育士配置人数	人/計画期間	79	84	93	－	b	保育課
2	4	1	53_保育士研修の充実	1	認可外保育施設の職員も含めた市内の保育施設の職員を対象に、保育施設職員研修（参加無料）をオンラインでの配信形式で年４回実施しており、うち研修の１回について障害児保育に関連した研修を実施した。	継続	実施回数	回/年	1	1	1	1	b	保育課
2	4	1	54_児童発達支援センターの充実	1	①児童発達支援（通園）：こども一人ひとりのニーズと特性に合わせた個別支援計画を作成し、計画に基づいた発達支援・家族支援を行う。 ②一般相談：こどもの発達相談の入口として保護者等からの相談を受け、必要な情報提供を行うとともに適切な支援につなげる。 ③専門相談：理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理士による専門的な相談支援を行う。また地域の関係機関と連携し地域支援を行う。	継続	①通園延べ人数	人/年	9981	10018	8985	9990	a	児童発達支援センター
2	4	1	54_児童発達支援センターの充実	2	①児童発達支援（通園）：こども一人ひとりのニーズと特性に合わせた個別支援計画を作成し、計画に基づいた発達支援・家族支援を行う。 ②一般相談：こどもの発達相談の入口として保護者等からの相談を受け、必要な情報提供を行うとともに適切な支援につなげる。 ③専門相談：理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理士による専門的な相談支援を行う。また地域の関係機関と連携し地域支援を行う。	継続	②一般相談人数	人/年	2473	2469	2648	2500	a	児童発達支援センター

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
2	4	1	54_児童発達支援センターの充実	3	①児童発達支援（通園）：こども一人ひとりのニーズと特性に合わせた個別支援計画を作成し、計画に基づいた発達支援・家族支援を行う。 ②一般相談：こどもの発達相談の入口として保護者等からの相談を受け、必要な情報提供を行うとともに適切な支援につなげる。 ③専門相談：理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理士による専門的な相談支援を行う。また地域の関係機関と連携し地域支援を行う。	継続	③専門相談人数	人/年	3116	3887	3173	3150	a	児童発達支援センター
2	4	1	55_家庭児童相談体制の充実	1	こども家庭センターの運営等を通じて、面接、電話、家庭訪問などにより相談を行った。	継続	相談件数	件/年	10878	10703	12259	－	b	こども家庭課
2	4	1	56_親子教室の充実	1	・小集団で保護者や職員、同年代のこどもとの関わりを様々な遊びや親子活動を通して経験する機会をつくり、こどもの心身の発達を促す。 ・保護者や就園先とこどもの様子を共有し、支援を行う。	継続	開催回数	回/年	255	245	245	260	b	児童発達支援センター
2	4	1	57_就学相談の充実	1	・学識経験者、医師、学校教育機関の代表者、関係行政機関の職員の15名の就学支援委員が教育委員会から委嘱されて就学先や在籍の検討を年間で11回の委員会を開催した。 ・教育委員会から依頼された就学相談協力員が、383名の就学相談に対応した。	継続	就学支援委員会の意見と就学先が合致した割合	%/計画期間	87.2	86.9	87.2	90	b	教育センター
2	4	2	58_特別支援教育の充実	1	・学級運営支援員39名、特別支援教育支援員63名を各市立小・中学校に配置した。 ・特別支援学級の新設2校、増設5校において、児童生徒受け入れのための準備を行った。	継続	特別支援学級設置率	%/計画期間	83.3	88.9	96.2	100	b	教育センター
2	4	2	59_特別支援教育の理解・啓発の促進	1	川越市特別支援教育推進委員会による特別支援教育啓発資料「気持ちの良い学校生活を目指して」を作成し、授業での活用を促進した。	継続	啓発資料発行部数	部/年	7100	8600	8600	7100	a	教育センター
2	4	2	60_特別支援教育研修の充実	1	・川越市教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）を6講座12日間開催し、延べ712名が受講した。 ・特別支援教育に係る研修を計28回行った	継続	特別支援教育に係る教職員研修達成度	0/計画期間	4.3	4.3	4.2	4.5	b	教育センター
2	4	2	61_教育相談体制の充実	1	・面接相談、電話相談、いじめ相談直通電話、いじめ相談電子窓口で、2,869件の相談に対応した。 ・教育支援室（つばさ教室・小学生学習支援室）で、18名の児童生徒の指導・支援を行った。	継続	リーフレット配付校数	校/計画期間	56	56	56	56	b	教育センター

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
2	4	2	62_特別支援学校の整備・充実	1	・ 本校の教育活動が円滑に進められるように、教育環境や支援体制の整備・充実を図る。 ・ 卒業後の「ひとりだちする生徒」を目指し、社会の一員として求められるスキルを習得させるため、生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導が行えるように、教職員の専門性を向上する。	継続	保護者アンケートで「入学させてかなりよかった」「入学させてよかった」と答えた割合	%/計画期間	95.8	100	97.6	100	b	特別支援学校
2	4	2	63_放課後児童健全育成事業の充実	1	特任指導員や臨床発達心理士による巡回指導の実施や、支援員の研修会の内容に児童理解等を入れる。	継続	入室を希望する障害のある児童数に対し、実際に入室した児童数の割合	%/計画期間	100	100	100	100	b	教育財務課
2	4	2	64_特別支援学校のセンター的機能の充実	1	・ 特別支援教育コーディネーター等による学校訪問（巡回相談、教育相談等）10件に対応した。 ・ 市立小・中学校の教職員を対象とした学校説明会及び就労に係る講話を実施し、市内市立小・中学校27校が参加した。	継続	特別支援教育コーディネーター等による学校訪問回数	回/計画期間	36	38	27	50	c	特別支援学校
2	5	1	65_公共職業安定所等との連携の推進	1	公共職業安定所等と就職面接会を実施する。	継続	－	－/－	－	0	0	－	b	障害者総合相談支援センター
2	5	1	65_公共職業安定所等との連携の推進	2	公共職業安定所等と就職面接会を実施する。	継続	就職面接会実施回数	回/年	2	2	2	2	b	雇用支援課
2	5	1	65_公共職業安定所等との連携の推進	3	公共職業安定所等と就職面接会を実施する。	継続	川越市しごと支援事業担当者会議開催回数	回/年	11	11	11	11	b	雇用支援課
2	5	1	66_雇用啓発活動の強化	1	障害者への就労支援に関し、それぞれが実施する事業や支援について、相互に連携して周知・PRを行う。	継続	－	－/－	－	0	0	－	b	障害者総合相談支援センター
2	5	1	66_雇用啓発活動の強化	2	障害者への就労支援に関し、それぞれが実施する事業や支援について、相互に連携して周知・PRを行う。	継続	啓発を行った面接会等の数	回/年	2	2	2	2	b	雇用支援課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
2	5	1	67_市職員への障害のある人の雇用促進	1	障害者を対象とした職員採用試験を3回実施した。（令和6年10月1日採用及び令和7年4月1日採用（7月募集分、11月募集分）） 障害者を対象とした会計年度任用職員採用選考を実施した。	継続	障害者雇用率	%/計画期間	2.37	2.66	3.02	3	a	職員課
2	5	1	68_就労支援事業の充実	1	障害者等の就労相談、職場実習の調整、就労定着支援を行う。	継続	新規就労者数	人/年	14	37	20	50	c	障害者総合相談支援センター
2	5	1	69_障害者就業・生活支援センターの活用	1	地域自立支援協議会仕事・活動部会において、障害者就業・生活支援センター職員が委員として参画し、障害者に対する就労支援のあり方や連携方法等について協議を実施した。	継続	地域自立支援協議会仕事・活動部会の開催	回/年	1	1	3	1	a	障害者総合相談支援センター
2	5	2	70_多様な就労機会の拡充	1	新たな就労継続支援事業所等の指定	継続	就労継続支援（A型・B型）定員数	人/計画期間	743	0	816	743	a	障害者福祉課
2	5	2	71_展示・販売コーナー設置の促進及び販路拡大	1	障害者団体に市役所1階ロビーの使用を許可し、授産製品等の販売を行ってもらった。	継続	販売コーナー等の設置箇所数	回/年	13	40	43	50	b	障害者福祉課
2	5	2	72_障害者就労施設等からの物品調達等の充実	1	川越市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、障害者就労施設からの物品および役務の調達を行った。 ・R6調達実績：36件、9,057,133円（※R6調達目標：R5実績額（9,707,513円）を上回る額）	継続	調達実績額	円/年	7385560	9707513	9057133	10000000	b	障害者福祉課
3	6	1	73_相談支援事業の充実	1	市内で相談支援事業所を開設しようとする事業者に対し、事業所開設時の備品購入費について、上限50万円の補助金を交付し、相談支援事業所及び相談支援専門員の増加を促進した。 （R6補助金交付件数：1件（1名増）／R6.4月市内相談支援事業所数：26事業所／R6.4月相談支援専門員数：52人） （R7の数字はR7.4月時点）	継続	相談支援専門員数	人/計画期間	44	49	52	50	a	障害者福祉課
3	6	1	73_相談支援事業の充実	2	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、権利擁護のために必要な支援を行う障害者等相談支援事業を業務委託し、各委託先事業所及び川越市障害者総合相談支援センターにおいて相談の受付及び支援を実施する。	継続	障害者等相談支援事業における延相談支援件数	件/年	7576	7033	6643	8000	b	障害者総合相談支援センター

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
3	6	1	74_計画相談・地域相談支援の充実	1	市内で相談支援事業所を開設しようとする事業者に対し、事業所開設時の備品購入費について、上限50万円の補助金を交付し、相談支援事業所及び相談支援専門員の増加を促進した。 (R6補助金交付件数：1件（1名増）／R6.4月市内相談支援事業所数：26事業所／R6.4月相談支援専門員数：52人) ※常勤換算は各年度の4月1日時点（No.73と合わせています）	継続	相談支援専門員数（常勤換算）	人/計画期間	38.4	0	45.6	50	b	障害者福祉課
3	6	1	75_障害者相談員の充実	1	障害者及びその家族からの相談を受けるため、身体障害者・知的障害者相談員を配置する。	見直し	身体・知的障害者相談員数	人/計画期間	16	20	17	－	b	障害者福祉課
3	6	1	76_障害者総合相談支援センターの充実	1	障害者等相談支援事業の拠点として、生活相談、就労相談、基幹相談を総合的に実施した。	継続	障害者総合相談支援センターの充実	件/年	4163	4377	4790	4200	a	障害者総合相談支援センター
3	6	2	77_通所サービス等の充実	1	日中における機能訓練等の活動の場を担う新たな事業所の指定	継続	通所サービス等の定員数	人/計画期間	2012	0	2276	2012	a	障害者福祉課
3	6	2	78_みよしの支援センター・職業センターの充実	1	・受託作業、自主製品製作による、工賃向上を目指した生産活動の提供。 ・利用者の特性や状態に応じた個別支援計画に基づく、主体的で自立した生活支援。 ・利用者の心身の健康維持・増進のための支援。 ・利用者の社会参加の機会の提供。	見直し	一般就労等へステップアップする者	人/年	1	0	0	1	c	みよしの支援センター
3	6	2	78_みよしの支援センター・職業センターの充実	2	一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。	見直し	一般就労等へステップアップする者	人/年	1	0	0	1	c	職業センター
3	6	3	79_グループホームの充実	1	重度障害者が利用できる新たなグループホームの指定	継続	①グループホームの定員数	人/計画期間	417	0	515	518	b	障害者福祉課
3	6	3	79_グループホームの充実	2	重度障害者が利用できる新たなグループホームの指定	継続	②医療連携体制加算等 算定事業所数	施設/計画期間	14	0	16	16	b	障害者福祉課
3	6	3	80_障害者支援施設（入所施設）の整備	1	令和6年度においては、障害者支援施設に係る整備の要望がなかったため、実施なし。 引き続き、必要性などを考慮し、国及び県との協議を行いながら検討を進める。	継続	障害者支援施設の定員数	人/計画期間	260	260	260	260	b	障害者福祉課

基本 目標	施策 分野	施策	事業名	枝 番	取組内容	今後の 方向性	活動指標	単位/期間	現状値 _R4	参考値 _R5	実績値 _R6	目標値	R6_評価	所属名
3	6	4	81_地域生活支援拠点等の推進	1	業務委託により支援を継続して実施。自立支援協議会まちづくり部会において、機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討を行った。	拡充	登録者数	人/計画期間	239	252	265	－	b	障害者福祉課
3	6	4	82_重度障害者に対応する事業所への支援の促進	1	社会福祉施設等施設整備費国庫補助を活用した事業所整備を促進している。整備方針においても、重度の障害者及び医療的ケアを必要とする障害者を受け入れ可能な施設の整備を最優先事業としている。令和6年度事業は令和7年度に繰り越したため補助金支出なし。	継続	重度障害者支援加算（Ⅱ）算定事業所数	施設/計画期間	22	0	32	30	a	障害者福祉課
3	6	4	83_民間福祉施設の整備	1	社会福祉施設等施設整備費国庫補助を活用し、重度の障害者を受け入れ可能な体制等を整えた施設の整備を行う。 ○令和6年度整備事業：(特非)ほっとサポートてんとうむし「てんとうむしKOSENBA」創設 ※なお、当該事業は令和7年度へ繰越（令和7年8月事業完了）のため、令和6年度の実績は0となる。	継続	補助金交付件数	件/年	0	2	0	－	a	障害者福祉課
3	6	4	84_各種手当等の充実	1	法律、条令、要綱に基づき手当の支給を行う。	継続	①特別障害者手当・障害児福祉手当等延べ受給者数	人/計画期間	5833	5945	5905	－	b	障害者福祉課
3	6	4	84_各種手当等の充実	2	法律、条令、要綱に基づき手当の支給を行う。	継続	②在宅心身障害者手当延べ受給者数	人/計画期間	64310	65034	65389	－	b	障害者福祉課
3	6	4	84_各種手当等の充実	3	法律、条令、要綱に基づき手当の支給を行う。	継続	③難病患者見舞金申請者数	人/計画期間	2415	2448	2543	－	b	障害者福祉課
3	6	4	85_ホームヘルプサービスの充実	1	障害者総合支援法に規定されているホームヘルプサービスを適正に提供する。	継続	利用者数	人/年	6840	6640	7375	－	b	障害者福祉課
3	6	4	86_巡回入浴サービスの充実	1	週1回を限度として、利用者が入浴サービスを受けたときは、当該サービスに要した費用として、1回あたり12,500円の入浴サービス事業費を支給する。	継続	実施回数	回/年	1195	1276	1332	－	b	障害者福祉課
3	6	4	87_短期入所等の充実	1	短期入所を実施する事業所を新たに指定する	継続	短期入所の定員数	人/計画期間	67	0	65	73	b	障害者福祉課
3	6	4	88_緊急一時保護の推進	1	本事業はコロナ禍に伴い、令和2年度以降は事業を中止しているため、取組なし。	廃止	緊急一時保護実施回数	回/年	0	0	0	10	－	障害者福祉課
3	6	4	89_居宅介護サービスの充実	1	介護保険サービス事業者の一覧表に共生型サービスを実施している旨の情報の掲載	継続	利用者数	人/計画期間	13911	－	－	－	b	介護保険課
3	6	4	90_日常生活用具費支給事業の推進	1	在宅の障害者等に対し、日常生活用具の購入又は修理に要する費用の全部又は一部を支給する。	継続	支給件数	件/年	6937	0	0	－	b	障害者福祉課
3	6	4	91_補装具費支給事業の推進	1	身体障害者及び身体障害児の失われた身体機能を補完又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される用具の購入や修理に係る費用を支給する。	継続	支給件数	件/年	651	733	714	－	b	障害者福祉課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
3	6	4	92_福祉施設の連絡調整会議の支援	1	令和6年度川越市障害者福祉施設連絡協議会の総会開催にあたり、市の障害者福祉に関する予算の概要等について資料提供を行った。	継続	支援件数	件/年	1	1	1	－	b	障害者福祉課
3	6	4	93_自立支援協議会の充実	1	学識経験者、社会福祉団体関係者、障害者団体関係者など20名以内の委員から構成する自立支援協議会を設置し、全体会及び4つの個別部会を開催する。各会議においては、障害者等に関する支援課題や地域課題の抽出、整理を行い、課題別の協議を実施する。	継続	自立支援協議会（全体会及び個別部会）の開催回数	回/年	6	5	14	10	a	障害者総合相談支援センター
3	6	4	94_高次脳機能障害の地域支援体制の整備	1	自立支援協議会において協議の場を位置づけると共に、高次脳機能障害者支援センターを含む関係機関と連携しネットワークを構築することで支援体制を整備する。	継続	自立支援協議会協議回数	回/年	0	0	0	1	c	障害者福祉課
3	6	4	95_発達障害児（者）の地域支援体制の整備	1	各配布機関にて相談を受けた際、必要と思われる方に配布。または必要な方の求めに応じて配布。庁舎内に広報ポスター掲示、庁内デジタルサイネージにて周知。	継続	サポート手帳配付数	件/年	13	64	117	20	a	障害者福祉課
3	6	4	95_発達障害児（者）の地域支援体制の整備	2	自立支援協議会の個別部会である「こども部会」において、発達障害を含めた児童に係る個別事例を通した支援課題等の共有及び協議を実施する。	継続	自立支援協議会こども部会開催回数	回/年	1	1	3	3	b	障害者総合相談支援センター
3	6	4	96_地区別福祉プランの充実	1	地区で抱える福祉課題を解決するための具体的な方法や目標を定める地区別福祉プランを、22地区すべてにおいて推進できるよう地区担当がCSWやSCの立場から支援している。また、年1回プランの評価を行うことで、進捗状況を確認している。	継続	地区別福祉プラン策定地区数	地区/計画期間	22	22	22	22	a	社会福祉協議会
3	6	4	96_地区別福祉プランの充実	2	・地区で抱える福祉課題を解決するための具体的な方法や目標を定める地区別福祉プランを、22地区すべてにおいて推進できるよう支援する。 ・地区別福祉プラン推進事業にかかる費用補助、各地区が行う事業等の実施費用補助。	継続	地区別福祉プラン策定地区数	地区/計画期間	22	22	22	22	b	福祉推進課
3	6	4	97_地区別福祉懇談会開催の支援	1	地区社協が主体となって地区内の各種団体及び関係機関が一堂に会し、各地区における福祉に関する問題の把握及びその解決策の話し合いを行うために地区別福祉懇談会を設置するよう支援する	拡充	実施地区社協数	地区/計画期間	8	10	10	22	c	社会福祉協議会
3	6	4	98_コミュニティソーシャルワーカー配置事業の充実	1	個別支援、地域支援、ネットワーク支援を実施するほか、相談窓口を市内5か所に開設、総合相談窓口にも出向いて相談に応じ、地域の中で複合的な課題を抱える世帯などの要支援者の自立生活を支えるための取り組みを行う。	拡充	個別支援件数	件/年	2633	2076	1656	－	c	社会福祉協議会

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
3	6	4	98_コミュニティソーシャルワーカー配置事業の充実	2	・地域福祉計画に掲げた重層的支援体制整備事業を推進するためにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援や支援のネットワークづくりの推進をする。また、地域における社会資源の開発や地域づくりを行う。	継続	地域支援件数	件/年	1545	1524	2310	－	a	福祉推進課
3	6	4	99_コミュニティソーシャルワーク実践者の養成	1	地域の中で要支援者の自立生活を支えるための近隣住民によるさりげない見守りや支え合いのしくみ、サービスを構築するために、支え手を育成する。	拡充	養成講習開催回数	回/年	2	22	1	－	b	社会福祉協議会
3	6	4	99_コミュニティソーシャルワーク実践者の養成	2	・コミュニティソーシャルワーカーの存在とその役割について知る。 ・講義を通じて、「地域福祉サポートシステム」についての共通理解を図る。 ・地域での支え合いに必要な「つながり」や「気づき」のポイント、社会資源の活用方法を検討する。 ・グループワークを通じて、協働や多職種の連携の意義を学び、実践的な支援方法を身につける。	継続	養成講習開催回数	回/年	2	1	2	－	b	福祉推進課
3	6	4	100_ボランティア活動普及推進事業の充実	1	ボランティアの活動環境の整備のため、ボランティア保険の加入促進やボランティア情報の周知、講座等でボランティア養成する。	継続	ボランティア登録数 ①登録団体数	団体/計画期間	152	163	178	200	b	社会福祉協議会
3	6	4	100_ボランティア活動普及推進事業の充実	2	ボランティアの活動環境の整備のため、ボランティア保険の加入促進やボランティア情報の周知、講座等でボランティア養成する。	継続	ボランティア登録数 ②登録者数	人/計画期間	223	290	349	400	b	社会福祉協議会
3	6	4	101_ボランティアセンターの充実	1	ボランティアニーズ（依頼）とボランティア活動者を調整（マッチング）する。	継続	ボランティアマッチング数	件/年	2333	6159	7380	5000	a	社会福祉協議会
3	6	5	102_障害福祉サービス第三者評価制度の周知	1	令和6年度集団指導において、第三者評価制度の周知を行った。	継続	集団指導での制度の周知回数	回/年	1	1	1	1	b	障害者福祉課
3	6	5	103_障害福祉サービス等の質の確保	1	障害福祉サービス事業者等に対し指導を行った。	継続	指導実施率	%/計画期間	100	100	100	100	b	指導監査課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
3	7	1	104_川越市総合福祉センターの充実		障害の種別やライフステージに合わせた事業展開を工夫すると共に、技術の習得、運動による機能維持だけでなく、受講者間や職員、ボランティアなどとのふれあいの場、憩いの場として心の健康も重要視した事業展開を目指して、青年学級、さおり織り、ヨガ、水泳等の講座を実施した。	継続	講座の開催数	回/年	264	69	52	270	c	社会福祉協議会
3	7	1	105_障害者スポーツ大会の参加促進	1	毎年10月に市民グラウンドで、障害者団体連絡協議会主催、川越市及び川越市社会福祉協議会後援で、川越市障害者スポーツ大会を実施する。	継続	開催回数	回/年	1	1	1	1	b	障害者福祉課
3	7	1	106_文化芸術活動の推進	1	川越市総合文化祭において、障害者の作品展示を行うもの。	継続	総合文化祭における障害のある人の作品展示数	点/年	0	0	21	20	a	文化芸術振興課
3	7	1	107_スポーツ交流の促進	1	障害者グラウンドゴルフ教室（市内在住・在勤で身体障害者手帳・療育手帳所持者が対象）、障害者ボッチャ教室（市内在住・在勤・在学で身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者、65歳以上の高齢者が対象）を実施。また、ボッチャ交流大会を川越市社会福祉協議会とともに開催し、障害の有無に関わらず、スポーツによる交流を行える機会を創出した。	継続	スポーツ教室の参加人数に対する障害のある人の参加割合	%/計画期間	13.3	12.1	15.3	15	a	スポーツ振興課
3	7	1	108_障害者対応事業を実施するための研修会の実施	1	令和7年1月23日に総合福祉センターにて研修会を開催し、車椅子利用者による講話と体験研修を行った。研修会参加者は20名の出席であった。	継続	研修会実施回数	回/年	1	1	1	1	b	地域教育支援課
3	7	1	109_社会教育に関する講座・学級の充実	1	市民が社会の変化に対応して豊かな人生を送ることができるよう、児童期から高齢期まで生涯の各時期における課題や、人権・環境・情報化・防災・国際化といった現代的・社会的課題に対応した学習機会の充実を図った。 ライフステージにおける課題や現代的課題の学習の事業 291事業実施 延べ参加者26,045名	継続	講座・学級等の延べ参加者数	人/年	18846	28679	26045	23000	a	中央公民館
3	7	1	110_障害者の余暇活動支援の検討	1	川越市総合福祉センターにおいて、各種スポーツ活動・文化芸術活動を行う講座を開催した。	継続	川越市総合福祉センターの障害者の延利用者数	人/年	9083	12777	13443	20000	c	障害者福祉課
3	7	2	111_移動支援事業の充実	1	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。	継続	延べ利用者数	人/年	1410	1548	1487	－	b	障害者福祉課
3	7	2	112_生活サポート事業の充実	1	障害者及びその家族の介護需要に対して、移動、介護及び一時預かり等のサービスを、個別に提供する民間サービス団体の運営に要する経費を助成する。	継続	生活サポート登録者数	人/計画期間	1047	1065	1095	－	b	障害者福祉課
3	7	2	113_行動援護、同行援護の充実	1	障害者総合支援法に規定されるプロセスに基づき支給決定を行う。	継続	利用者数 ①行動援護	人/年	1099	1146	1344	－	b	障害者福祉課

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
3	7	2	113_行動援護、同行援護の充実	2	障害者総合支援法に規定されるプロセスに基づき支給決定を行う。	継続	利用者数 ②同行援護	人/年	865	840	1026	－	b	障害者福祉課
3	7	2	114_福祉タクシー等移動手段の充実	1	在宅の重度心身障害者がタクシーや乗用車により移動する際の費用を一部助成するために利用券を交付する。	継続	利用登録者数	人/計画期間	4908	4925	4909	5000	b	障害者福祉課
3	7	2	115_自動車運転免許取得費・改造費の助成	1	就労のために自動車運転免許及び自家用車の改造を必要としている障害者に対し、係る費用の一部（上限１０万円）の補助を行った。（自動車運転免許取得補助金交付件数６件・交付額５５８，０００円）（自動車改造費補助金交付件数６件・交付額５５５，３９３円）	見直し	助成件数	件/年	7	7	12	10	a	障害者福祉課
3	7	2	116_視覚障害者ガイドヘルパー事業の充実	1	市内に住所を有し視覚１級に該当する身体障害者手帳を所持する者が、社会生活を営む上で外出を必要とする場合で付添者がいないために支障があるときに、視覚障害者ガイドヘルパーを派遣する。（延べ派遣時間数・１，２９４時間）	継続	派遣人数	人/年	713	582	545	840	c	障害者福祉課
3	7	2	117_全身性障害者介護人派遣事業の充実	1	自立生活を目指す重度の全身性障害者に対し、外出援助等を行う	継続	介護人登録者数	人/計画期間	32	29	28	35	b	障害者福祉課
3	7	2	118_福祉バスの貸し出し	1	・市が借り上げたバスを障害者団体に対し、 ①障害者福祉の事業に参加する場合 ②障害者のために 余暇活動を行う場合、貸出する。 ・令和６年度の貸し出し件数は６件（リフト付き大型バス：４件 大型バス：２件）	見直し	貸出回数	回/年	6	6	6	12	b	障害者福祉課
3	7	2	119_福祉車両の貸し出し	1	福祉車両の貸出	継続	貸出回数	回/年	27	44	55	30	a	社会福祉協議会
3	7	2	120_福祉有償運送の充実	1	福祉有償運送運営協議会を実施する。	継続	登録団体数	団体/計画期間	12	12	12	12	b	障害者福祉課
3	7	2	121_バスの整備促進	1	超低床ノンステップバスを導入する路線バス事業者に対し、予算の範囲内において、補助対象経費とバス車両査定基準額との差額に1/4を乗じて得た額を補助した。（補助金交付台数：３台、補助金交付額：3,600,000円）	継続	市内バス事業者ノンステップバス導入割合	%/計画期間	90.6	93.3	94.9	－	a	交通政策課
3	7	2	122_デマンド型交通の運行	1	現在の運行制度を検証し、利用状況データ、人流データ等に基づいた移動傾向等を分析し、解決すべき課題を抽出するとともに、効果的・効率的な運行に向けた最適な見直し案の検討を行った。	継続	デマンド型交通実施地区数	地区/計画期間	3	3	3	－	b	交通政策課
3	7	2	123_駅施設の整備促進	1	・ＪＲ川越線沿線３市で構成されたＪＲ川越線整備促進協議会を通じて、東日本旅客鉄道（株）に対して要望活動等を行う。 ・東武東上線沿線７市１町で構成された東武東上線改善対策協議会を通じて、東武鉄道（株）に対して要望活動等を行う。	継続	協議会を通じた要望件数	回/年	2	2	2	－	b	交通政策課

基本 目標	施策 分野	施策	事業名	枝 番	取組内容	今後の 方向性	活動指標	単位/期間	現状値 _R4	参考値 _R5	実績値 _R6	目標値	R6_評価	所属名
3	7	3	124_広報活動の充実	1	毎月各家庭に配布されている広報紙をCDに録音した「声の広報川越」（ホームページにダウンロード版あり）と、抜粋・点訳した「点字広報川越」を作成する。	継続	声の広報・点字広報発行回数	回/年	12	12	12	12	b	広報室
3	7	3	124_広報活動の充実	2	・音声コード付きの障害者支援計画書を作成し障害者福祉課に備え付けた。また、音声読み上げ機能等をご利用の方向けの計画書テキストデータを市ホームページで公開した。 ・他課の依頼を受け、市民対する点字資料を作成した。	継続	－	－/－	－	－	－	－	b	障害者福祉課
3	7	3	125_行政情報の充実	1	電子申請可能な手続きや書類の電子データをダウンロード可能な事務については、障害者のしおりにQRコードやURLを掲載することを呼びかけ、インターネットを活用した手続きへ繋がるよう紙面の工夫を行った。	継続	障害者のしおり発行部数	部/年	1000	-	-	1000	b	障害者福祉課
3	7	3	126_市ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上	1	ページ作成者、所属の承認者、ホームページ管理者によるウェブアクセシビリティの確認及び修正を行い、誰もが利用できるホームページを作成した。	継続	JIS X 8341-3:2016 適合レベルAA 準拠	－/計画期間	準拠	準拠	準拠	準拠	b	広報室
3	7	3	127_手話講習会の充実	1	初心者向けの手話講習会を地域の当事者団体に委託し実施した。 手話通訳者の養成を目的とした手話通訳者養成コースは申込者が少なく中止した。	継続	講習会開催回数	回/年	112	0	63	119	c	障害者福祉課
3	7	3	128_登録手話通訳者の充実	1	川越市登録手話通訳認定試験の受験者向けに受験前に複数回の試験対策講座を開催し、合格に必要な手話通訳の知識及び技能を習得させる。	継続	登録手話通訳者数	人/計画期間	19	0	17	21	b	障害者福祉課
3	7	3	129_手話通訳者派遣事業の充実	1	手話を必要とする者に手話通訳者を派遣する。	継続	手話通訳者派遣件数	件/年	1	0	872	1	a	障害者福祉課
3	7	3	130_手話を使用しやすい環境の整備	1	手話通訳士を配置する。	継続	手話通訳士配置人数	人/計画期間	2	0	2	2	b	障害者福祉課
3	7	3	131_点訳ボランティアの養成	1	点字の基礎を学び、視覚障害者への点訳支援や市内小中学校における点字体験等の学習支援を行うボランティアを養成をする。	継続	養成講座参加者数	人/年	9	12	13	15	b	社会福祉協議会
3	7	3	132_要約筆記講習会の充実	1	2 か年で前期、後期と分け、全4 8回の講習会を開催する。	継続	講習会開催回数	回/年	25	0	25	25	b	障害者福祉課
3	7	3	133_図書館の障害者サービスの周知		中央図書館と川越駅東口図書館で障害者サービスを紹介する特別展示を実施した。また、各館にてバリアフリー映画会を実施した。	継続	事業実施回数	回/年	－	8	9	8	a	中央図書館
3	7	3	134_インターネットを利用したサービスの周知		電子書籍やサピエ図書館等、インターネットを活用し提供しているサービスの広報について、新しく取り組もうとするもの。広報媒体と、何を、どのように周知するかという検討に留まったため、実施には至らなかった。	継続	サピエ図書館または音声読み上げ機能付き電子書籍の周知回数	回/年	－	0	0	2	d	中央図書館

基本目標	施策分野	施策	事業名	枝番	取組内容	今後の方向性	活動指標	単位/期間	現状値_R4	参考値_R5	実績値_R6	目標値	R6_評価	所属名
3	7	3	135_アクセシブルな資料の充実		図書館事業協力員の協力の元、録音図書や点字資料などの作成を行う。 その他、アクセシブルな資料の収集に努める。	継続	録音図書（所蔵資料）の作成数	件/計画期間	6	6	3	14	C	中央図書館
3	7	3	136_デージー資料等を利用するための機器の情報提供		貸出や利用できる機器の周知を行う。 機器の使用方法について、必要な支援を行う。	継続	録音図書の年間貸出タイトル数	件/年	573	503	513	770	C	中央図書館
3	7	3	137_音訳者等の育成		実施無し（実施予定だったが、講師体調不良につき中止）	継続	音訳者向け研修の回数	回/年	1	1	0	2	d	中央図書館
3	7	3	138_図書館職員の育成	1	視覚障害者及び視覚障害ガイドからの講話と体験	継続	職員向け研修の年間回数	回/年	－	1	1	4	C	中央図書館
3	7	3	139_図書館利用のバリアフリー化	1	図書館利用の障壁について、ハード面とソフト面からの点検を想定し、チェックリストを作成した。その内容について、職員の共通認識を図る必要があるため、実施には至らなかった。	継続	図書館利用の障壁についての点検回数	回/年	－	0	0	1	d	中央図書館

3_障害者支援計画_施策分野の評価

令和6年度

施策分野	事業数	最高点数	a	b	c	d	－	点数	平均点	評価
1_差別解消・相互理解・権利擁護	14	42	3	6	5	0	0	26	1.86	C
2_住みよい福祉のまちづくり	17	51	4	10	2	1	0	34	2.00	B
3_保健・医療サービスの充実	18	54	6	8	3	0	1	37	2.06	B
4_療育体制及び学習機会の充実	15	45	2	11	2	0	0	30	2.00	B
5_雇用・就労の促進	8	24	3	4	1	0	0	18	2.25	B
6_福祉サービスの充実・向上	31	93	9	18	3	0	1	66	2.13	B
7_社会参加の拡充	36	108	8	18	7	3	0	67	1.86	C
合計	139	417	35	75	23	4	2	278	2.02	
割合			25.2%	54.0%	16.5%	2.9%	1.4%			

4_障害者支援計画_基本目標の評価

年度	No.	基本目標	a	b	c	合計	評価
R6	1	誰もが安全・安心に暮らせるまち	0	1	4	6	C
	2	自立を尊重し、総合的な支援が受けられるまち	2	2	1	11	B
	3	一人ひとりに配慮した支援が受けられるまち	0	1	4	6	C
R7	1	誰もが安全・安心に暮らせるまち	0	0	0	0	
	2	自立を尊重し、総合的な支援が受けられるまち	0	0	0	0	
	3	一人ひとりに配慮した支援が受けられるまち	0	0	0	0	
R8	1	誰もが安全・安心に暮らせるまち	0	0	0	0	
	2	自立を尊重し、総合的な支援が受けられるまち	0	0	0	0	
	3	一人ひとりに配慮した支援が受けられるまち	0	0	0	0	

基本 目標	No.	指標	単位	期間	現状値	方向性	R6 実績	R7 実績	R8 実績	目標値	R6 評価	R7 評価	R8 評価
*	*	川越市の障害者施策の満足度	%	計画期間	33.9	↑	33.9			42.0	c		
1	1	市民の障害者差別解消法の認知度	%	計画期間	—	↑				30.0	c		
1	2	障害のある人が差別や偏見を感じたことがある割合	%	計画期間	42.0	↓	42.0			30.0	c		
1	3	個別避難計画作成数	件	計画期間	468	↑	561			600	b		
1	4	福祉避難所設置数	箇所	計画期間	29	↑	29			32	c		
1	5	健康管理や医療について困ったり不便に思うことが「特にない」障害のある人の割合	%	計画期間	40.5	↑	40.5			50.0	c		
2	1	重症心身障害児を主たる対象とする事業所数	箇所	計画期間	2	↑	2			3	c		
2	2	特別支援学級設置率	%	計画期間	83.3	↑	96.2			100.0	b		
2	3	保護者アンケートで「入学させて（かなり）よかった」と答えた割合	%	計画期間	95.8	↑	97.6			100.0	b		
2	4	市職員における障害者雇用率	%	計画期間	2.37	↑	3.02			3.00	a		
2	5	一般就労への移行者数	人	年	21	↑	55			29	a		
3	1	施設入所者の地域移行希望割合	%	計画期間	6.8	↑				15.0	c		
3	2	地域生活移行者数	人	計画期間	0	↑				18	c		
3	3	重度障害者の市内グループホーム利用者数	人	年	121	↑	155			180	b		
3	4	川越市総合福祉センターの障害のある人の延べ利用者数	人	年	9,083	↑	13,443			20,000	c		
3	5	外出の際に困っていることが「特にない」障害のある人の割合	%	計画期間	30.6	↑	30.6			35.0	c		

5_成果目標の評価（計画書p103-109, 121, 122）

成果目標29項目のうち24項目が目標達成

達成率= 82.8%

評価= a

		実績値			目標値	達成状況
	単位	R6	R7	R8	R8	
障害福祉計画						
（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行						
地域生活移行者数	人	0			18	×
（参考）施設入所者数	人	292			-	-
（２）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築						
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	－	達成済			設置	○
協議の場の開催回数	回	3			1	○
（３）地域生活支援の充実						
地域生活支援拠点設置数	箇所	達成済			1	○
機能検証の実施回数	回	1			1	○
強度行動障害を有する者に対する支援体制検討の実施回数	回	0			1	×
（４）福祉施設から一般就労への移行等						
福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	55			29	○
（うち就労移行支援事業を通じて移行）	人	34			23	○

	単位	実績値			目標値	達成状況
		R6	R7	R8	R8	
(うち就労継続支援A型事業を通じて移行)	人	5			4	○
(うち就労継続支援B型事業を通じて移行)	人	3			2	○
一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	44			50	×
就労定着支援事業利用者数	人	140			119	○
就労定着率(定着率が7割以上の事業所の割合)	%	100			25	○
(5) 相談支援体制の充実・強化等						
基幹相談支援センターの設置	－	達成済			設置	○
協議会における事例検討の実施	－	実施			実施	○
相談支援事業者への指導・助言件数	件	14			15	×
相談支援事業者の人材育成の支援件数	件	13			2	○
相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	39			24	○
個別事例の支援内容の検証の実施回数	件	23			1	○
(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築						
障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組	－	実施			実施	○
障害福祉サービス等の利用状況の把握・検証	－	実施			実施	○
障害福祉サービス等の質の向上へ向けた体制の構築	－	実施			実施	○
県が実施する障害福祉サービスに係る研修への参加人数	人	9			5	○
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果共有体制の指導・実施	回	1			1	○

		実績値			目標値	達成状況
	単位	R6	R7	R8	R8	
障害児福祉計画						
(1) 障害児支援の提供体制の整備等						
児童発達支援センターの設置	－	達成済			設置	○
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所	箇所	2			3	×
医療的ケア児に対するコーディネーターの配置	人	8			5	○
医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	－	達成済			設置	○
医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議の実施	回	3			1	○

6_障害（児）福祉サービス等の見込量と実績値（計画書p112-120, 123-125）

見込量…各年度の1か月あたりの平均利用量

実績値…各年度の1か月あたりの平均利用量

		見込量（①）			実績値（②）			②－①
	単位	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6比較
障害福祉サービス等								
（１）訪問系サービス								
居宅介護	時間数	15,169	15,609	16,063	15,064			▲ 105
居宅介護	人数	606	624	642	615			9
重度訪問介護	時間数	8,212	9,223	10,359	7,791			▲ 421
重度訪問介護	人数	21	24	27	21			▲ 0
同行援護	時間数	1,656	1,733	1,814	1,980			324
同行援護	人数	78	82	86	86			8
行動援護	時間数	2,272	2,407	2,550	2,718			446
行動援護	人数	103	109	115	112			9
重度障害者等包括支援	時間数	500	500	500	0			▲ 500
重度障害者等包括支援	人数	2	2	2	0			▲ 2
（２）日中活動系サービス								
生活介護	人日分	15,058	15,657	16,281	15,215			157
生活介護	人数	792	824	856	776			▲ 16
自立訓練（機能訓練）	人日分	90	107	128	53			▲ 37
自立訓練（機能訓練）	人数	11	13	16	4			▲ 7
自立訓練（生活訓練）	人日分	527	568	612	722			195
自立訓練（生活訓練）	人数	40	43	47	58			18
うち、精神障害者の自立訓練（生活訓練）	人日分	359	370	382	608			249
うち、精神障害者の自立訓練（生活訓練）	人数	27	28	29	50			23

			見込量 (①)			実績値 (②)			②－①
			R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6比較
	単位								
	就労選択支援	人数	0	142	293	0			0
	就労移行支援	人日分	3,370	3,639	3,930	3,120			▲ 250
	就労移行支援	人数	198	214	231	175			▲ 23
	就労継続支援（A型）	人日分	2,304	2,304	2,304	2,370			66
	就労継続支援（A型）	人数	128	128	128	136			8
	就労継続支援（B型）	人日分	8,319	8,845	9,404	8,776			457
	就労継続支援（B型）	人数	519	552	587	569			50
	就労定着支援	人数	101	124	153	98			▲ 3
	療養介護	人数	39	39	40	37			▲ 3
	短期入所（福祉型）	人日分	925	948	971	931			6
	短期入所（福祉型）	人数	102	105	107	130			28
	短期入所（医療型）	人日分	108	108	108	157			49
	短期入所（医療型）	人数	12	12	12	27			15
(3) 居住系サービス									
	自立生活援助	人	8	8	8	2			▲ 6
	うち、精神障害者の自立生活援助	人	2	2	2	2			▲ 0
	共同生活援助(グループホーム)	人	390	449	517	374			▲ 16
	うち、精神障害者の共同生活援助(グループホーム)	人	97	112	129	122			25
	施設入所支援	人	294	294	294	292			▲ 2
(4) 相談支援									
	計画相談支援	人	1,998	2,127	2,263	1,914			▲ 84
	地域移行支援	人	9	9	9	9			▲ 0
	うち、精神障害者の地域移行支援	人	3	3	3	9			6
	地域定着支援	人	9	9	9	9			0
	うち、精神障害者の地域定着支援	人	5	5	5	4			▲ 1

		見込量 (①)			実績値 (②)			②－①
	単位	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6比較
(5) 地域生活支援事業								
		実施	実施	実施	実施			
		実施	実施	実施	実施			
・相談支援事業								
		実施	実施	実施	実施			
		実施	実施	実施	実施			
		実施	実施	実施	実施			
		実施	実施	実施	実施			
・成年後見制度利用支援事業								
	件	35	40	46	28			▲ 7
・成年後見制度法人後見支援事業								
・意思疎通支援事業								
	件	1,000	1,000	1,000	872			▲ 128
	件	32	32	32	15			▲ 17
	箇所 (人)	1箇所 (2人)	1箇所 (2人)	1箇所 (2人)	1箇所 (2人)			
・日常生活用具給付事業※給付等件数								
	件	31	34	37	25			▲ 6
	件	49	49	50	51			2
	件	55	58	60	52			▲ 3
	件	65	71	77	66			1
	件	7,090	7,268	7,451	7,665			575
	件	10	10	10	7			▲ 3

		見込量 (①)			実績値 (②)			②－①
	単位	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6比較
・手話奉仕員養成研修事業								
実養成講習修了人数	人	25	25	25	17			▲ 8
・移動支援事業								
実利用者数	人	203	203	203	200			▲ 3
延べ利用時間	時間	14,210	14,210	14,210	13,731			▲ 479
・地域活動支援センター（人数は1か月あたり実利用者）								
市内センター利用	箇所 (人)	4箇所 (105人)	4箇所 (105人)	4箇所 (105人)	4箇所 (109人)			
市外センター利用	箇所 (人)	1箇所 (1人)	1箇所 (1人)	1箇所 (1人)	1箇所 (1人)			
・障害児等療育支援事業		実施	実施	実施				
・専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業※実養成講習修了者人数								
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	人	8	8	8	10			2
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	人	2	2	2	0			▲ 2
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	人	1	1	1	0			▲ 1
・専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業※延べ利用件数								
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人	10	10	10	-			
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	人	186	186	186	50			▲ 136
・精神障害者地域生活支援広域調整会議等事業	回	1	1	1	0			▲ 1

		見込量 (①)			実績値 (②)			②－①
	単位	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6比較
障害児福祉サービス等								
障害児通所支援等								
児童発達支援	人日分	3,000	3,189	3,390	3,237			237
児童発達支援	人数	333	354	376	445			112
放課後等デイサービス	人日分	10,052	11,133	12,330	10,369			317
放課後等デイサービス	人数	837	927	1,027	975			138
保育所等訪問支援	人日分	51	79	121	164			113
保育所等訪問支援	人数	25	39	60	72			47
居宅訪問型児童発達支援	人日分	18	18	18	0			▲ 18
居宅訪問型児童発達支援	人数	2	2	2	0			▲ 2
障害児相談支援	人数	509	599	704	562			53
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	実人数	5	5	5	8			3
障害児の子ども・子育て支援等								
幼稚園	実人数	57	64	72	18			▲ 39
保育所	実人数	132	137	142	151			19
認定こども園	実人数	34	36	40	30			▲ 4
特定地域型保育事業	実人数	6	5	4	5			▲ 1
放課後児童健全育成事業	実人数	17	15	13	24			7